



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東

コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 久保田 真也 TEL 077-521-2200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月12日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,151	5.9	21,231	5.8	14,895	4.0
28年3月期	95,844	8.3	22,535	8.3	15,508	13.4

(注) 包括利益 29年3月期 31,484百万円 (%) 28年3月期 1,465百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.22	50.61	4.2	0.4	23.6
28年3月期	59.57	52.73	4.5	0.4	23.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,539,561	374,246	6.7	1,425.42
28年3月期	5,025,426	346,714	6.8	1,310.98

(参考) 自己資本 29年3月期 371,045百万円 28年3月期 341,265百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	286,223	352	3,967	469,250
28年3月期	133,403	66,781	1,700	187,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.50		4.50	8.00	2,082	13.4	0.6
29年3月期		3.50		4.50	8.00	2,082	14.0	0.6
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00		16.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

詳細は、本日同時公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	30.5	6,000	35.6	23.05
通期	15,500	27.0	11,000	26.2	42.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P12'3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	265,450,406 株	28年3月期	265,450,406 株
期末自己株式数	29年3月期	5,144,295 株	28年3月期	5,137,718 株
期中平均株式数	29年3月期	260,329,801 株	28年3月期	260,321,525 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,323	6.0	19,230	7.9	13,939	5.8
28年3月期	79,082	5.0	20,889	5.9	14,794	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.55	47.37
28年3月期	56.83	50.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,517,399	361,109	6.5	1,386.81
28年3月期	5,001,616	334,907	6.7	1,286.18

(参考) 自己資本 29年3月期 360,996百万円 28年3月期 334,809百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	32.2	5,500	36.9	21.13
通期	13,500	29.8	10,000	28.3	38.42

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動(案)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。

滋賀県内では、需要面で一部伸び悩みがみられるものの、企業の生産活動・雇用情勢は改善傾向にあり、県内景気は全体的に緩やかな回復局面にあると考えられます。

金融面においては、金融機関による顧客本位の良質なサービスの提供、金融仲介機能の発揮に向けた取り組みが強化されました。

当行は、平成28年4月よりスタートさせました第6次中期経営計画（名称：「チェンジ&チャレンジ」）において、長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」とし、基本戦略に掲げた「3つのチェンジ」と「5つの挑戦」に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、経営成績は、以下の通りとなりました。（詳細は、「平成28年度 決算説明資料」 I 平成28年度通期(平成29年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】(P6)をご参照ください。）

① 連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結粗利益は、前連結会計年度比3,410百万円減少の61,380百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比1,081百万円減少し48,372百万円となりました。減少した主な要因は、資金運用収益が、貸出金利息の減少を主因に同971百万円減少の51,959百万円となったためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比266百万円減少し9,295百万円となりました。これは、M&A等の事業性関係手数料は増加したものの、預かり資産関係手数料等の減少により役務取引等収益が69百万円減少したことが主因であります。

その他業務利益は、債券関係損益の減少等により、2,062百万円減少し、3,712百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、当行の人件費、物件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて874百万円減少し43,381百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は17,998百万円となり、前連結会計年度に比べて2,535百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式等関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて2,262百万円減少の649百万円となりました。

また、株式等関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式等売却益の減少により、前連結会計年度に比べて1,149百万円減少し、1,707百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,303百万円減益の21,231百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、減損損失の増加を主因として、前連結会計年度比266百万円悪化の△482百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて880百万円減少し、5,580百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて613百万円減益の14,895百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は55,395億円で前連結会計年度末に比べ5,141億円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が14,675億円（前連結会計年度末比386億円の増加）、貸出金が34,619億円（同2,041億円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は51,653億円で前連結会計年度末に比べ4,866億円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が45,166億円（前連結会計年度末比1,854億円の増加）、譲渡性預金が864億円（同17億円の増加）、コールマネーが902億円（同389億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が1,379億円（同1,110億円の増加）、借入金が2,068億円（同1,563億円の増加）、新株予約権付社債が224億円（同0億円の減少）であります。

純資産の部の合計は3,742億円で前連結会計年度末に比べ275億円の増加となりました。

これは、利益剰余金の増加を主因に株主資本が2,393億円と前連結会計年度末比136億円増加するとともに、その他有価証券評価差額金ならびに退職給付に係る調整累計額の増加によりその他の包括利益累計額合計が1,316億円と同161億円増加したことが主な要因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成29年度(平成30年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比1,048億円増加(増加率2.3%)の4兆5,575億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,819億円増加(増加率5.4%)の3兆5,034億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比599億円減少(減少率4.4%)を見込んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ281,901百万円増加し、当連結会計年度末は469,250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は286,223百万円で、前連結会計年度と比べ、419,626百万円の収入増加となりました。この主な要因は、借入金、預金ならびに債券貸借取引受入担保金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は352百万円で、前連結会計年度と比べ、67,134百万円の支出増加となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3,967百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は2,266百万円増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出であります。

(4) 今後の見通し

平成29年度(平成30年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、歴史的な低金利環境下、貸出金利回りが引き続き低下すると見込まれることから、連結経常利益は155億円（前連結会計年度比5,731百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益も110億円と同3,895百万円の減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,959	470,106
コールローン及び買入手形	642	2,506
買入金銭債権	5,769	5,574
商品有価証券	201	316
金銭の信託	8,724	10,831
有価証券	1,428,917	1,467,592
貸出金	3,257,723	3,461,905
外国為替	8,778	5,254
その他資産	70,381	58,747
有形固定資産	58,626	57,924
建物	15,221	14,444
土地	38,611	38,431
建設仮勘定	1,310	2,082
その他の有形固定資産	3,482	2,965
無形固定資産	3,479	3,674
ソフトウェア	3,308	3,503
その他の無形固定資産	170	170
繰延税金資産	697	641
支払承諾見返	25,862	23,930
貸倒引当金	△32,339	△29,445
資産の部合計	5,025,426	5,539,561
負債の部		
預金	4,331,151	4,516,648
譲渡性預金	84,722	86,478
コールマネー及び売渡手形	51,284	90,276
債券貸借取引受入担保金	26,937	137,947
借入金	50,509	206,830
外国為替	54	61
新株予約権付社債	22,536	22,438
その他負債	37,143	28,909
退職給付に係る負債	13,417	8,831
役員退職慰労引当金	12	12
睡眠預金払戻損失引当金	911	504
利息返還損失引当金	73	61
偶発損失引当金	217	168
繰延税金負債	26,539	35,007
再評価に係る繰延税金負債	7,337	7,208
支払承諾	25,862	23,930
負債の部合計	4,678,711	5,165,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,966	24,577
利益剰余金	172,152	185,201
自己株式	△3,490	△3,490
株主資本合計	225,705	239,365
その他有価証券評価差額金	106,243	120,103
繰延ヘッジ損益	△1,660	△1,206
土地再評価差額金	11,798	11,561
退職給付に係る調整累計額	△820	1,220
その他の包括利益累計額合計	115,560	131,679
新株予約権	98	113
非支配株主持分	5,350	3,088
純資産の部合計	346,714	374,246
負債及び純資産の部合計	5,025,426	5,539,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	95,844	90,151
資金運用収益	52,930	51,959
貸出金利息	39,810	38,051
有価証券利息配当金	12,805	13,651
コールローン利息及び買入手形利息	64	24
預け金利息	138	140
その他の受入利息	112	91
役務取引等収益	13,992	13,923
その他業務収益	23,957	18,562
その他経常収益	4,963	5,705
貸倒引当金戻入益	-	840
償却債権取立益	434	1,120
その他の経常収益	4,528	3,744
経常費用	73,309	68,919
資金調達費用	3,482	3,591
預金利息	2,120	1,606
譲渡性預金利息	97	46
コールマネー利息及び売渡手形利息	295	564
債券貸借取引支払利息	203	445
借入金利息	594	669
その他の支払利息	170	259
役務取引等費用	4,430	4,627
その他業務費用	18,182	14,850
営業経費	43,605	43,999
その他経常費用	3,608	1,850
貸倒引当金繰入額	2,365	-
その他の経常費用	1,242	1,850
経常利益	22,535	21,231
特別利益	96	10
固定資産処分益	96	10
特別損失	311	493
固定資産処分損	100	63
減損損失	210	430
税金等調整前当期純利益	22,319	20,749
法人税、住民税及び事業税	6,357	4,052
法人税等調整額	103	1,527
法人税等合計	6,461	5,580
当期純利益	15,858	15,168
非支配株主に帰属する当期純利益	349	273
親会社株主に帰属する当期純利益	15,508	14,895

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,858	15,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,694	13,819
繰延ヘッジ損益	△955	454
土地再評価差額金	387	-
退職給付に係る調整額	△7,062	2,041
その他の包括利益合計	△17,323	16,315
包括利益	△1,465	31,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,866	31,250
非支配株主に係る包括利益	401	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,692		△1,692
親会社株主に帰属する当期純利益			15,508		15,508
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△2		14	11
土地再評価差額金の取崩			346		346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	14,163	△3	14,157
当期末残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851
当期変動額								
剰余金の配当								△1,692
親会社株主に帰属する当期純利益								15,508
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,745	△955	41	△7,062	△17,721	28	398	△17,294
当期変動額合計	△9,745	△955	41	△7,062	△17,721	28	398	△3,137
当期末残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			14,895		14,895
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△3	△0	27	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		615			615
土地再評価差額金の取崩			236		236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	611	13,048	0	13,660
当期末残高	33,076	24,577	185,201	△3,490	239,365

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714
当期変動額								
剰余金の配当								△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益								14,895
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								615
土地再評価差額金の取崩								236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,859	454	△236	2,041	16,118	14	△2,262	13,871
当期変動額合計	13,859	454	△236	2,041	16,118	14	△2,262	27,531
当期末残高	120,103	△1,206	11,561	1,220	131,679	113	3,088	374,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,319	20,749
減価償却費	2,813	2,905
減損損失	210	430
貸倒引当金の増減(△)	1,267	△2,893
偶発損失引当金の増減(△)	△25	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,553	△4,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	110	△407
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	26	△12
資金運用収益	△52,930	△51,959
資金調達費用	3,482	3,591
有価証券関係損益(△)	△10,824	△3,604
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△129	△160
為替差損益(△は益)	9	1
固定資産処分損益(△は益)	△13	52
貸出金の純増(△)減	△206,019	△204,182
預金の純増減(△)	49,166	185,497
譲渡性預金の純増減(△)	△8,781	1,755
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△11,108	156,321
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△212	△245
コールローン等の純増(△)減	31,779	△1,669
コールマネー等の純増減(△)	8,732	38,991
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,428	111,009
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,150	3,523
外国為替(負債)の純増減(△)	△316	6
資金運用による収入	52,912	51,622
資金調達による支出	△3,099	△3,023
その他	△5,565	△9,908
小計	△130,221	293,757
法人税等の支払額	△3,181	△7,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,403	286,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△760,925	△798,611
有価証券の売却による収入	672,978	644,638
有価証券の償還による収入	160,692	158,863
金銭の信託の増加による支出	-	△2,149
有形固定資産の取得による支出	△4,219	△2,062
有形固定資産の売却による収入	545	38
無形固定資産の取得による支出	△2,289	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,781	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△27
自己株式の売却による収入	11	23
配当金の支払額	△1,692	△2,082
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,331	281,901
現金及び現金同等物の期首残高	255,680	187,348
現金及び現金同等物の期末残高	187,348	469,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310円98銭	1,425円41銭
1株当たり当期純利益金額	59円57銭	57円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円73銭	50円61銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	346,714	374,246
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,449	3,201
(うち新株予約権)	百万円	98	113
(うち非支配株主持分)	百万円	5,350	3,088
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	341,265	371,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	260,312	260,306

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,508	14,895
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,508	14,895
普通株式の期中平均株式数	千株	260,321	260,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加額	千株	33,775	33,953
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	33,613	33,755
(うち新株予約権)	千株	162	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,888	469,853
現金	36,511	36,487
預け金	151,377	433,366
コールローン	642	2,506
買入金銭債権	5,769	5,574
商品有価証券	201	316
商品国債	123	163
商品地方債	78	153
金銭の信託	8,724	10,831
有価証券	1,427,505	1,468,326
国債	418,273	402,200
地方債	255,475	239,353
社債	391,557	373,345
株式	177,893	222,436
その他の証券	184,305	230,990
貸出金	3,267,507	3,472,437
割引手形	14,347	13,374
手形貸付	107,946	109,992
証書貸付	2,807,255	3,006,120
当座貸越	337,958	342,950
外国為替	8,778	5,254
外国他店預け	7,282	3,950
買入外国為替	3	0
取立外国為替	1,492	1,304
その他資産	37,600	24,798
前払費用	101	75
未収収益	3,984	3,933
金融派生商品	3,127	2,526
その他の資産	30,386	18,263
有形固定資産	58,283	57,558
建物	15,016	14,235
土地	38,490	38,310
リース資産	55	9
建設仮勘定	1,310	2,082
その他の有形固定資産	3,411	2,920
無形固定資産	3,344	3,591
ソフトウエア	3,179	3,426
その他の無形固定資産	164	164
支払承諾見返	25,862	23,930
貸倒引当金	△30,493	△27,582
資産の部合計	5,001,616	5,517,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	4,335,333	4,519,760
当座預金	148,392	164,293
普通預金	1,964,375	2,068,777
貯蓄預金	24,786	24,130
通知預金	47,661	73,286
定期預金	2,068,525	2,112,113
定期積金	4	4
その他の預金	81,587	77,155
譲渡性預金	94,822	97,728
コールマネー	51,284	90,276
債券貸借取引受入担保金	26,937	137,947
借入金	39,576	196,171
借入金	39,576	196,171
外国為替	54	61
売渡外国為替	41	46
未払外国為替	13	14
新株予約権付社債	22,536	22,438
その他負債	22,890	15,237
未払法人税等	3,867	477
未払費用	3,809	3,578
前受収益	1,701	1,711
従業員預り金	2,057	2,067
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,602	3,851
リース債務	55	9
その他の負債	6,796	3,540
退職給付引当金	12,141	10,466
睡眠預金払戻損失引当金	911	504
偶発損失引当金	217	168
繰延税金負債	26,801	34,391
再評価に係る繰延税金負債	7,337	7,208
支払承諾	25,862	23,930
負債の部合計	4,666,708	5,156,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,945	23,942
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	3	-
利益剰余金	165,056	177,149
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	155,922	168,015
固定資産圧縮積立金	400	400
固定資産圧縮特別勘定積立金	220	-
別途積立金	139,493	152,293
繰越利益剰余金	15,807	15,321
自己株式	△3,490	△3,490
株主資本合計	218,589	230,679
その他有価証券評価差額金	106,082	119,961
繰延ヘッジ損益	△1,660	△1,206
土地再評価差額金	11,798	11,561
評価・換算差額等合計	116,219	130,317
新株予約権	98	113
純資産の部合計	334,907	361,109
負債及び純資産の部合計	5,001,616	5,517,399

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
経常収益	79,082	74,323
資金運用収益	52,891	51,915
貸出金利息	39,800	38,036
有価証券利息配当金	12,783	13,630
コールローン利息	64	24
預け金利息	138	140
その他の受入利息	105	84
役務取引等収益	11,715	11,581
受入為替手数料	3,228	3,202
その他の役務収益	8,487	8,379
その他業務収益	9,514	4,948
外国為替売買益	593	406
商品有価証券売買益	11	-
国債等債券売却益	8,902	4,483
金融派生商品収益	-	55
その他の業務収益	5	2
その他経常収益	4,960	5,877
貸倒引当金戻入益	-	1,032
償却債権取立益	434	1,119
株式等売却益	2,912	1,679
金銭の信託運用益	134	187
その他の経常収益	1,479	1,858
経常費用	58,193	55,092
資金調達費用	3,413	3,540
預金利息	2,123	1,608
譲渡性預金利息	97	46
コールマネー利息	295	564
債券貸借取引支払利息	203	445
借入金利息	522	616
金利スワップ支払利息	150	220
その他の支払利息	20	38
役務取引等費用	4,923	5,078
支払為替手数料	630	621
その他の役務費用	4,293	4,456
その他業務費用	5,136	2,590
商品有価証券売買損	-	4
国債等債券売却損	277	2,582
国債等債券償還損	669	-
金融派生商品費用	4,184	-
その他の業務費用	4	3
営業経費	41,793	42,055
その他経常費用	2,926	1,827
貸倒引当金繰入額	1,754	-
貸出金償却	557	1,532
株式等売却損	76	-
株式等償却	3	0
金銭の信託運用損	4	27
その他の経常費用	530	266
経常利益	20,889	19,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	96	10
固定資産処分益	96	10
特別損失	311	490
固定資産処分損	100	59
減損損失	210	430
税引前当期純利益	20,673	18,751
法人税、住民税及び事業税	5,712	3,357
法人税等調整額	166	1,455
法人税等合計	5,878	4,812
当期純利益	14,794	13,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607
当期変動額										
剰余金の配当									△1,692	△1,692
固定資産圧縮積立金の積立						9			△9	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							5		△5	—
別途積立金の積立								9,300	△9,300	—
当期純利益									14,794	14,794
自己株式の取得										
自己株式の処分			△2	△2						
土地再評価差額金の取崩									346	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	9	5	9,300	4,135	13,449
当期末残高	33,076	23,942	3	23,945	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,486	205,146	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120
当期変動額								
剰余金の配当		△1,692						△1,692
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		14,794						14,794
自己株式の取得	△17	△17						△17
自己株式の処分	14	11						11
土地再評価差額金の取崩		346						346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,770	△955	41	△10,684	28	△10,655
当期変動額合計	△3	13,443	△9,770	△955	41	△10,684	28	2,787
当期末残高	△3,490	218,589	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,076	23,942	3	23,945	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056
当期変動額										
剰余金の配当									△2,082	△2,082
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△220		220	—
別途積立金の積立								12,800	△12,800	—
当期純利益									13,939	13,939
自己株式の取得										
自己株式の処分			△3	△3					△0	△0
土地再評価差額金の取崩									236	236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	△220	12,800	△486	12,092
当期末残高	33,076	23,942	—	23,942	9,134	400	—	152,293	15,321	177,149

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	218,589	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907
当期変動額								
剰余金の配当		△2,082						△2,082
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		13,939						13,939
自己株式の取得	△27	△27						△27
自己株式の処分	27	23						23
土地再評価差額金の取崩		236						236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,879	454	△236	14,097	14	14,112
当期変動額合計	0	12,089	13,879	454	△236	14,097	14	26,201
当期末残高	△3,490	230,679	119,961	△1,206	11,561	130,317	113	361,109

5. その他

役員の変動（案） [平成29年6月27日付]

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

おく ひろし

奥 博 (現 専務取締役)

(しがぎん代理店株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

くぼた しんや

久保田 真也 (現 総合企画部長)

やすい はじめ

安井 肇 (現 社外監査役(非常勤))

(注) 新任取締役候補者 安井 肇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 昇任取締役候補

常務取締役

さいとう たかひろ

西藤 崇浩 (現 取締役審査部長)

③ 退任予定取締役

こやぎ かずお

小八木 一男 (現 取締役東京支店長)

(しがぎんビジネスサービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(株式会社しがぎんジェーシービー 代表取締役社長に就任予定)

ひくま しげる

引馬 滋 (現 社外取締役)

④ 新任監査役候補

(非常勤)

まつい やすひと

松井 保仁 (弁護士 / 現 三宅法律事務所 パートナー)

(注) 新任監査役候補者 松井 保仁 氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役であります。

⑤ 退任予定監査役

やすい はじめ

安井 肇 (現 社外監査役 (非常勤))

(当行社外取締役)に就任予定)

⑥ 新任執行役員候補

かわぐち こうじ

川口 宏治 (現 市場金融部長)

ほりうち かつよし

堀内 勝美 (現 経営管理部長)

以 上

平成28年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	1
I 平成28年度通期(平成29年3月期)決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成30年3月期の業績予想	15

当期決算の特徴(単体)

◆業務粗利益が減少し、当期純利益は減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利回りの低下を主因に資金利益は前期比1,103百万円減少しました。役員取引等利益は同289百万円減少、その他業務利益は債券関係損益の減少を主因に同2,020百万円減少し、業務粗利益は同3,413百万円減益の57,240百万円となりました。
- ◇ 一方、経費は人件費、物件費ともに減少し、全体で前期比1,006百万円の減少となったため、実質業務純益は同2,407百万円減益の15,802百万円となりました。
- ◇ 当期は与信コストが450百万円となり、前期比1,834百万円減少した一方で、株式等関係損益が同1,153百万円減少したこと等から経常利益は同1,658百万円減益の19,230百万円、当期純利益は同855百万円減益の13,939百万円となりました。

(単位:百万円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	57,240	60,653	△3,413
資金利益	48,379	49,483	△1,103
うち貸出金利息	38,036	39,800	△1,763
うち有価証券利息配当金	13,630	12,783	846
うち預金等利息 (△)	1,654	2,221	△566
役員取引等利益	6,503	6,792	△289
その他業務利益	2,357	4,378	△2,020
[うち債券関係損益＋金融派生商品損益]	[1,956]	[3,771]	[△1,815]
経費 (△)	41,438	42,444	△1,006
人件費 (△)	22,055	22,830	△775
物件費 (△)	16,740	17,086	△345
税金 (△)	2,642	2,526	115
実質業務純益	15,802	18,209	△2,407
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	—	1,980	△1,980
業務純益	15,802	16,229	△427
臨時損益	3,428	4,659	△1,231
うち株式等関係損益	1,679	2,832	△1,153
うち償却債権取立益	1,119	434	685
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	1,532	331	1,201
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	1,032	—	1,032
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	49	25	24
経常利益	19,230	20,889	△1,658
特別損益	△479	△215	△263
うち減損損失 (△)	430	210	219
税引前当期純利益	18,751	20,673	△1,922
法人税等合計 (△)	4,812	5,878	△1,066
当期純利益	13,939	14,794	△855
与信コスト(①＋②－③－④)	450	2,285	△1,834

I 平成28年度通期（平成29年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比871億円増加（増加率1.99%）し、4兆4,671億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆3,101億円と同355億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆3,316億円となり、前期比2,074億円の増加（増加率6.63%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は74.58%で、前期比3.25%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	29年3月期	（比較欄上段は増減率）		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比較	28年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,467,114	(0.68%) 30,199	(1.99%) 87,172	4,436,914	4,379,941
うち滋賀県内	3,885,838	16,093	62,741	3,869,745	3,823,096
預金	4,367,660	25,613	91,046	4,342,047	4,276,614
うち個人預金	3,310,176	21,729	35,500	3,288,447	3,274,676
うち法人預金	910,454	18,498	51,607	891,956	858,847
譲渡性預金	99,453	4,586	△3,874	94,867	103,327
貸出金	3,331,685	(1.57%) 51,564	(6.63%) 207,420	3,280,120	3,124,264
うち滋賀県内	2,050,136	16,477	86,640	2,033,658	1,963,495
うち消費者向け貸出	927,659	5,918	19,384	921,741	908,275
うち事業性貸出	1,990,366	42,556	143,490	1,947,810	1,846,875
預貸率	74.58%	0.66%	3.25%	73.92%	71.33%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	29年3月期	（比較欄上段は増減率）		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比較	28年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,617,488	(3.94%) 175,262	(4.22%) 187,332	4,442,225	4,430,155
うち滋賀県内	3,994,324	141,995	129,457	3,852,329	3,864,867
預金	4,519,760	170,563	184,426	4,349,196	4,335,333
うち個人預金	3,356,696	71,902	82,545	3,284,793	3,274,150
うち法人預金	953,312	26,460	85,619	926,852	867,692
譲渡性預金	97,728	4,699	2,905	93,028	94,822
貸出金	3,472,437	(2.94%) 99,224	(6.27%) 204,930	3,373,213	3,267,507
うち滋賀県内	2,104,364	37,064	82,769	2,067,299	2,021,595
うち消費者向け貸出	941,449	12,259	24,312	929,190	917,137
消費者ローン	896,867	15,351	29,608	881,516	867,259
その他の 消費者向け貸出	44,581	△3,092	△5,295	47,673	49,877
うち事業性貸出	2,102,335	74,215	143,104	2,028,119	1,959,231
預貸率	75.20%	△0.73%	1.45%	75.93%	73.75%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.06%低下して1.07%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.13%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前期比0.02%低下）、経費率の低下（同0.04%低下）から0.94%（同0.07%低下）となり、その結果、総資金利鞘は0.13%（同0.01%上昇）となりました。

(単位：%)

【全店ベース】	29年3月期	28年9月期比較		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比較	28年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.07	Δ0.01	Δ0.06	1.08	1.13
(イ) 貸出金利回り (B)	1.14	Δ0.02	Δ0.13	1.16	1.27
(ロ) 有価証券利回り	1.00	Δ0.01	0.07	1.01	0.93
(2) 資金調達原価 (C)	0.94	Δ0.03	Δ0.07	0.97	1.01
(イ) 預金等原価 (D)	0.95	Δ0.02	Δ0.06	0.97	1.01
(ロ) 預金等利回り	0.03	—	Δ0.02	0.03	0.05
(ハ) 経費率	0.92	Δ0.02	Δ0.04	0.94	0.96
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.19	—	Δ0.07	0.19	0.26
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.13	0.02	0.01	0.11	0.12

(単位：%)

【国内店ベース】	29年3月期	28年9月期比較		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比較	28年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.03	Δ0.03	Δ0.07	1.06	1.10
(イ) 貸出金利回り (B)	1.13	Δ0.03	Δ0.14	1.16	1.27
(ロ) 有価証券利回り	0.91	Δ0.03	0.08	0.94	0.83
(2) 資金調達原価 (C)	0.92	Δ0.03	Δ0.08	0.95	1.00
(イ) 預金等原価 (D)	0.93	Δ0.02	Δ0.05	0.95	0.98
(ロ) 預金等利回り	0.02	Δ0.01	Δ0.02	0.03	0.04
(ハ) 経費率	0.91	Δ0.01	Δ0.03	0.92	0.94
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20	Δ0.01	Δ0.09	0.21	0.29
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.11	—	0.01	0.11	0.10

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比較		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	135,272	654	1,474	134,617	133,798
公共債期末残高 (B)	57,637	Δ5,226	Δ11,669	62,863	69,306
金融商品仲介期末残高 (C)	15,355	2,615	4,503	12,739	10,851
預り資産残高合計 (A+B+C)	208,265	Δ1,956	Δ5,691	210,221	213,956
うち個人預り資産残高	198,227	Δ1,438	Δ5,309	199,666	203,537

期中販売額

(単位：百万円)

	28年度通期	27年度通期比較	
		27年度通期比較	27年度通期
投資信託	39,528	Δ16,351	55,879
保険	19,420	Δ17,258	36,678

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は465,447百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息の減少により資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りの低下が続いており、貸出金利息は前期比1,763百万円減少して38,036百万円となりました。一方、有価証券利息配当金は同846百万円増加し、13,630百万円となりました。

資金調達面では、預金等利息が減少する一方で、コールマネー利息・債券貸借取引支払利息などが増加し、資金調達費用は全体で前期比126百万円増加し、3,540百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比1,103百万円減少の48,379百万円となりました。

■役務取引等利益は減少

役務取引等収益は前期比134百万円減少の11,581百万円となる一方、役務取引等費用は同154百万円増加の5,078百万円となり、役務取引等利益は同289百万円減少の6,503百万円となりました。

■債券等関係損益の減少を主因にその他業務利益は減少

債券等関係損益（債券5勘定戻り＋金融派生商品損益）が前期比1,815百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同2,020百万円減少の2,357百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は前期比3,413百万円減益の57,240百万円となりました。

■経費は人件費、物件費が減少

経費は人件費、物件費が減少し、前期比1,006百万円減少の41,438百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比2,407百万円減益の15,802百万円となりました。

■与信コストが減少する一方で株式等関係損益が減少

当期は与信コストが前期比1,834百万円減少の450百万円となる一方、株式等関係損益が同1,153百万円減少の1,679百万円となりました。

■経常利益、当期純利益ともに減益

これらの結果、当期の経常利益は前期比1,658百万円減益の19,230百万円、当期純利益は同855百万円減益の13,939百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		平成29年3月期	平成28年3月期比較	平成28年3月期
1	業 務 粗 利 益	57,240	△3,413	60,653
2	資 金 利 益	48,379	△1,103	49,483
3	うち 資 金 運 用 収 益	51,915	△975	52,891
4	うち 貸 出 金 利 息	38,036	△1,763	39,800
5	うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	13,630	846	12,783
6	うち 資 金 調 達 費 用	3,540	126	3,413
7	うち 預 金 等 利 息	1,654	△566	2,221
8	役 務 取 引 等 利 益	6,503	△289	6,792
9	役 務 取 引 等 収 益	11,581	△134	11,715
10	役 務 取 引 等 費 用	5,078	154	4,923
11	そ の 他 業 務 利 益	2,357	△2,020	4,378
12	(うち 債 券 等 関 係 損 益)	1,956	△1,815	3,771
13	うち 国 内 業 務 粗 利 益	53,740	△1,401	55,142
14	資 金 利 益	46,391	△851	47,243
15	役 務 取 引 等 利 益	6,317	△286	6,603
16	そ の 他 業 務 利 益	1,031	△263	1,295
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	41,438	△1,006	42,444
18	人 件 費	22,055	△775	22,830
19	物 件 費	16,740	△345	17,086
20	税 金	2,642	115	2,526
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,802	△2,407	18,209
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△1,980	1,980
23	業 務 純 益	15,802	△427	16,229
24	臨 時 損 益	3,428	△1,231	4,659
25	株 式 等 関 係 損 益	1,679	△1,153	2,832
26	償 却 債 権 取 立 益	1,119	685	434
27	不 良 債 権 処 理 額	1,532	1,201	331
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,032	1,032	—
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	49	24	25
30	そ の 他 臨 時 損 益	1,080	△618	1,699
31	経 常 利 益	19,230	△1,658	20,889
32	特 別 損 益	△479	△263	△215
33	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△48	△44	△4
34	固 定 資 産 処 分 益	10	△85	96
35	固 定 資 産 処 分 損	59	△41	100
36	うち 減 損 損 失	430	219	210
37	税 引 前 当 期 純 利 益	18,751	△1,922	20,673
38	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,357	△2,355	5,712
39	法 人 税 等 調 整 額	1,455	1,288	166
40	法 人 税 等 合 計	4,812	△1,066	5,878
41	当 期 純 利 益	13,939	△855	14,794
42	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+27-28-29]	450	△1,834	2,285

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は単体比2,000百万円増の21,231百万円（前期比1,303百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は単体比955百万円増の14,895百万円（前期比613百万円の減益）となりました。

【連結】

(単位:百万円)

項番		平成29年3月期	平成28年3月期比較	平成28年3月期
1	連結粗利益	61,380	△3,410	64,790
2	資金利益	48,372	△1,081	49,453
3	役務取引等利益	9,295	△266	9,561
4	その他業務利益	3,712	△2,062	5,774
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	43,381	△874	44,256
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17,998	△2,535	20,534
7	一般貸倒引当金繰入額	—	△2,280	2,280
8	連結業務純益	17,998	△254	18,253
9	その他経常損益（臨時損益）	3,233	△1,048	4,281
10	不良債権処理額	1,538	882	656
11	貸出金償却	1,535	972	562
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	—	△84	84
13	その他債権売却損等	3	△5	9
14	貸倒引当金戻入益	840	840	—
15	偶発損失引当金戻入益	49	24	25
16	償却債権取立益	1,120	686	434
17	株式等関係損益	1,707	△1,149	2,856
18	売却益	1,707	△1,228	2,936
19	売却損	—	△76	76
20	償却	—	△3	3
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	1,058	△568	1,627
22	金銭の信託運用見合費用	4	△0	5
23	経常利益	21,231	△1,303	22,535
24	特別損益	△482	△266	△215
25	税金等調整前当期純利益	20,749	△1,570	22,319
26	法人税、住民税及び事業税	4,052	△2,305	6,357
27	法人税等調整額	1,527	1,424	103
28	法人税等合計	5,580	△880	6,461
29	当期純利益	15,168	△689	15,858
30	非支配株主に帰属する当期純利益	273	△76	349
31	親会社株主に帰属する当期純利益	14,895	△613	15,508
(参考)				
	与信コスト（7+10-14-15）	649	△2,262	2,912

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期比較	平成28年3月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,802	Δ2,407	18,209
職員一人当たり(千円)	7,108	Δ902	8,011
(2) 業務純益	15,802	Δ427	16,229
職員一人当たり(千円)	7,108	Δ31	7,140

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比較	28年3月期
国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,900	Δ 6,055	7,955
売却益	4,483	Δ 4,419	8,902
償還益	—	—	—
売却損	2,582	2,305	277
償還損	—	Δ 669	669
償却	—	—	—
金融派生商品損益	55	4,239	Δ 4,184
債券等関係損益(合計)	1,956	Δ 1,815	3,771

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比較	28年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	1,679	Δ1,153	2,832
売却益	1,679	Δ1,232	2,912
売却損	—	Δ76	76
償却	0	Δ2	3

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	29年3月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	165,491	172,779	7,287	145,805	147,176	1,371
株式	154,583	154,819	235	117,317	117,904	586
債券	13,515	16,689	3,173	25,539	25,809	269
その他	△2,607	1,270	3,877	2,948	3,463	514
〔その他有価証券評価差額金〕	〔119,961〕			〔106,082〕		

【連結ベース】	29年3月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	166,140	173,427	7,287	146,546	147,918	1,371
株式	155,231	155,467	235	118,058	118,645	586
債券	13,515	16,689	3,173	25,539	25,809	269
その他	△2,607	1,270	3,877	2,948	3,463	514
〔その他有価証券評価差額金〕	〔120,103〕			〔106,243〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期		28年9月期	28年3月期
		28年9月期 比較	28年3月期 比較		
業務純益ベース	4.54	△0.85	△0.32	5.39	4.86
当期(中間)純利益ベース	4.00	△1.13	△0.43	5.13	4.43

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は16.35%で前期末（平成28年3月末）比0.11%上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は16.67%で前期末比0.22%上昇となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.35	0.36	0.11	15.99	16.24
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.17	1.05	1.06	13.12	13.11
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.17	1.05	1.06	13.12	13.11
④ 単体における総自己資本の額	3,761	221	277	3,539	3,483
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,258	355	446	2,903	2,811
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,258	355	446	2,903	2,811
⑦ リスク・アセットの額	22,997	870	1,560	22,126	21,436
⑧ 単体総所要自己資本額	1,839	69	124	1,770	1,714

【連結】

(金額単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.67	0.37	0.22	16.30	16.45
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.49	1.06	1.15	13.43	13.34
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.46	1.09	1.18	13.37	13.28
④ 連結における総自己資本の額	3,888	227	290	3,661	3,598
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,380	363	462	3,016	2,917
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,373	371	467	3,002	2,905
⑦ リスク・アセットの額	23,314	864	1,446	22,450	21,867
⑧ 連結総所要自己資本額	1,865	69	115	1,796	1,749

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は576億円となり、前期末（28年3月末）比82億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.66%と同0.35%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比50百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
貸倒引当金	27,582	△588	△2,910	28,170	30,493
一般貸倒引当金	11,619	△255	△793	11,874	12,412
個別貸倒引当金	15,963	△332	△2,117	16,296	18,081
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	368	△215	△262	584	631
	延滞債権額	44,742	△1,103	△4,828	45,846	49,571
	3カ月以上延滞債権額	241	△192	△97	433	338
	貸出条件緩和債権額	12,294	812	△3,091	11,482	15,386
	合計	57,647	△699	△8,280	58,347	65,928
(部分直接償却額)		(12,858)	(△3,522)	(△2,564)	(16,380)	(15,423)
貸出金残高(末残)		3,472,437	99,224	204,930	3,373,213	3,267,507

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.28	△0.07	△0.23	1.35	1.51
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.35	0.01	△0.12	0.34	0.47
	合計	1.66	△0.06	△0.35	1.72	2.01

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
貸倒引当金	29,445	△521	△2,893	29,967	32,339
一般貸倒引当金	12,351	△259	△785	12,610	13,136
個別貸倒引当金	17,094	△262	△2,108	17,357	19,202
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	372	△215	△264	587	636
	延滞債権額	44,760	△1,105	△4,833	45,866	49,594
	3カ月以上延滞債権額	242	△191	△96	434	338
	貸出条件緩和債権額	12,323	810	△3,095	11,512	15,418
	合計	57,698	△702	△8,289	58,400	65,987
	(部分直接償却額)	(12,858)	(△3,522)	(△2,564)	(16,380)	(15,423)
	貸出金残高(末残)	3,461,905	98,759	204,182	3,363,146	3,257,723

(単位：%)

対総貸出金 残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.29	△0.07	△0.23	1.36	1.52
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.35	0.01	△0.12	0.34	0.47
	合計	1.66	△0.07	△0.36	1.73	2.02

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は577億円で前期末(28年3月末)比82億円の減少、総与信に占める比率は1.64%で同0.35%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は75.06%で同0.25%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,937	187	113	2,750	2,824
危険債権	42,268	△1,495	△5,211	43,763	47,479
要管理債権	12,536	619	△3,189	11,916	15,725
小計(A)	57,742	△689	△8,287	58,431	66,030
総与信残高に占める比率(A)÷(B)(%)	1.64	△0.06	△0.35	1.70	1.99
正常債権	3,461,606	101,899	217,014	3,359,707	3,244,591
合計(B)	3,519,348	101,210	208,726	3,418,138	3,310,621

保全額(C)	43,343	△915	△6,057	44,258	49,401
貸倒引当金	17,567	△260	△2,598	17,827	20,165
担保保証等	25,776	△654	△3,459	26,430	29,235

保全率(C)÷(A)(%)	75.06	△0.68	0.25	75.74	74.81
---------------	-------	-------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
消費者ローン	896,867	15,351	29,608	881,516	867,259
住宅ローン	858,133	13,601	25,893	844,531	832,239
その他ローン	38,734	1,749	3,714	36,984	35,019

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,310,912	65,753	136,249	2,245,159	2,174,663
うち中小企業向け残高(注)	1,414,044	50,401	106,641	1,363,642	1,307,403
国内店貸出金残高 (B)	3,459,859	98,124	201,382	3,361,735	3,258,477
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.79	0.01	0.06	66.78	66.73

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,459,859	98,124	201,382	3,361,735	3,258,477
製造業	494,028	△618	8,841	494,647	485,187
農業・林業	6,433	437	1,541	5,995	4,892
漁業	582	△8	8	590	573
鉱業・採石業・砂利採取業	16,828	△127	△200	16,956	17,028
建設業	106,818	1,474	2,579	105,343	104,238
電気・ガス・熱供給・水道業	35,285	△347	7,460	35,633	27,825
情報通信業	46,442	6,895	4,622	39,546	41,819
運輸業・郵便業	148,052	4,964	10,988	143,087	137,064
卸売業・小売業	399,788	4,847	9,338	394,940	390,450
金融業・保険業	97,769	8	13,435	97,761	84,334
不動産業・物品賃貸業	561,256	43,451	58,870	517,804	502,385
その他のサービス業	264,281	8,768	8,884	255,512	255,396
地方公共団体	417,906	8,697	40,929	409,208	376,976
その他	864,387	19,681	34,083	844,705	830,304

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比較		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	57,647	△699	△8,280	58,347	65,928
製造業	16,543	△684	△3,140	17,228	19,683
農業・林業	87	4	△30	82	117
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,631	200	△312	4,430	4,943
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	116	8	△57	108	174
運輸業・郵便業	2,919	△144	80	3,064	2,839
卸売業・小売業	16,400	△1,958	△5,597	18,358	21,997
金融業・保険業	11	△0	△0	11	12
不動産業・物品賃貸業	6,852	△481	△983	7,334	7,836
その他のサービス業	6,963	2,356	2,275	4,606	4,687
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,121	0	△514	3,121	3,635

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比較		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
インドネシア	1,421	1,136	1,105	284	315
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,847	142	69	1,704	1,778
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,802	180	869	2,621	1,932
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	550	—	—	550	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	702	△85	△873	788	1,576
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,121	1,121	1,121	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	8,445	2,496	2,292	5,949	6,153
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成29年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 3	1	2	— (0)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 29	25	4	100.00%	破綻先債権	3
実質破綻先 25	9	15	— (2)	— (1)					危険債権 422	203
破綻懸念先 422	284	74	64 (155)		要管理債権 (貸出金のみ) 125	29	16	36.32%		
要 注 意 先	要管理先 204	21	182						小計 577	257
	その他の 要注意先 2,358	468	1,889		正常債権 34,616	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.64%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.66%	合 計		
正 常 先 32,178	32,178							合 計 35,193		
合 計 35,193	32,963	2,165	64 (158)	— (1)						

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息の合計
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成30年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	45,719	(2.3%) 1,048	45,575	(2.3%) 1,048
貸 出 金	35,135	(5.4%) 1,819	35,034	(5.4%) 1,819
有 価 証 券	12,920	(△4.4%) △599	12,923	(△4.4%) △599

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.03	0.00
貸 出 金	1.06	△0.08
有 価 証 券	1.03	0.03

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成29年9月期)			通期(平成30年3月期)		
	29年9月期 予 想	28年9月期 実 績	28年9月期 比 較	30年3月期 予 想	29年3月期 実 績	29年3月期 比 較
経 常 利 益	7,500	11,058	△3,558	13,500	19,230	△5,730
当期(中間)純利益	5,500	8,720	△3,220	10,000	13,939	△3,939
業 務 純 益	7,000	9,160	△2,160	13,500	15,802	△2,302

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成29年9月期)			通期(平成30年3月期)		
	29年9月期 予 想	28年9月期 実 績	28年9月期 比 較	30年3月期 予 想	29年3月期 実 績	29年3月期 比 較
経 常 利 益	8,500	12,221	△3,721	15,500	21,231	△5,731
当期(中間)純利益	6,000	9,317	△3,317	11,000	14,895	△3,895

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。